

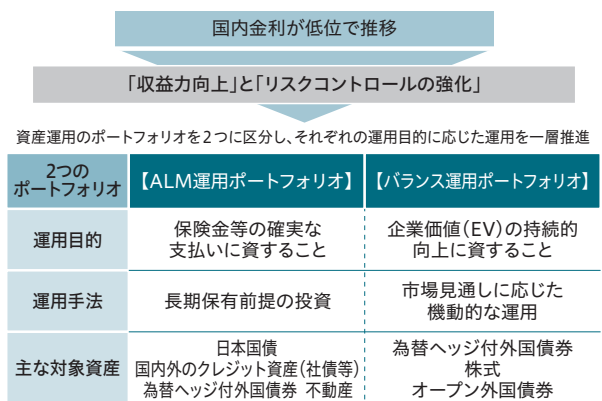
資産運用

お客さまの資産形成などのニーズに適った保険商品を安定的に提供し、将来の保険金などを確実にお支払いするために、適切なリスクコントロールのもとで資産運用の高度化に取り組んでまいります。

運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債の総合的な管理)の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金などの円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と確実な保険金などのお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券などへの投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応すべく、資産運用のポートフォリオを2つに区分し、それぞれの運用目的に応じた収益力向上とリスクコントロールの強化に取り組んでいます。



2019年度の振り返り

運用環境

2019年度の金融市場は、当初から米中通商摩擦の激化や世界景気の減速懸念の拡大、それに伴い日・米・欧の金融政策が緩和方向に転じたこと等により、不安定な状況が続きました。さらに年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による影響で、世界的な混乱が生じるなど、年度を通じて変動の激しい環境となりました。国内金利は年度を通じて低水準で推移し、米国金利は大幅に低下、堅調に推移していた日経平均株価は年度末に一時16,000円台まで急落しました。

	2019年3月末	2020年3月末
日本10年国債	▲0.095%	↑ 0.010%
日経平均	21,205.81円	↓ 18,917.01円
TOPIX	1,591.64pt	↓ 1,403.04pt
米国10年国債	2.405%	↓ 0.670%
ドル/円	110.99円	↓ 108.83円
ユーロ/円	124.56円	↓ 119.55円

運用状況

低金利環境の継続や不安定な経済動向に留意し、引き続き「ALM運用ポートフォリオ」、「バランス運用ポートフォリオ」の2つのポートフォリオ運営を推進し、適切なリスクテイクによる資産運用収益力の向上を図りました。また、2019年度より新たにESG投融資方針を策定し、国連責任投資原則(PRI)に署名しました。

【ALM運用ポートフォリオ】約24兆円		【バランス運用ポートフォリオ】約6兆円	
国内債券	✓ 国内金利リスクコントロールのため、超長期の国内債券へ投資	為替ヘッジ付外国債券	✓ 為替相場が比較的安定している中で、為替・金利水準に留意し、為替ヘッジコストのかからないオープン外国債券への投資を実施
クレジット資産	✓ 銘柄・業種分散を図りつつ、相対的に利回りの高い為替ヘッジ付外貨建事業債等へ積極投資	オープン外国債券 ※2	
長期保有資産 ※1	✓ 運用会社を厳選し、分散を図りながらインフラエクイティファンド、プライベートエクイティファンドへ投資	国内外株式	✓ 中長期にわたり保有可能な水準で国内外の株式への投資を実施

※1:不動産やインフラエクイティファンド、プライベートエクイティファンド等の超長期の運用を念頭に置いた資産
 ※2:為替ヘッジを行わず投資をする外国債券

今後の取組み

2020年度よりスタートした「スミセイ中期経営計画2022」では、低金利環境下においてもお客さまに安心・満足いただける資産運用の実現に向け、資産運用収益力向上とリスクコントロールの強化に取り組めます。

あわせて、持続可能な社会の実現および中長期的な運用収益力向上に向け、ESG投融資を推進していきます。

また、資産運用を支える専門人材育成やシメトラとの協働を通じた運用体制の強化に取り組んでいきます。

2020年度は、低金利環境が続くとの見通しの下、ALM運用ポートフォリオでは、超長期の国内債券への投資により、国内金利リスクコントロールを行うとともに、相対的に利回りの高い外貨建クレジット資産やインフラエクイティファンド、プライベートエクイティファンド、不動産等への投資を進めていきます。

バランス運用ポートフォリオでは、中長期的な収益力を向上させるべく、国内外の株式や、オープン外国債券への投資を拡大していきます。

また、ESG投融資は対話における対象資産を拡大するなど、一層推進していきます。

環境認識

低金利環境の長期化	新型コロナウイルスの影響	機関投資家としての責務
-----------	--------------	-------------

2020年度の取組み

	【ALM運用ポートフォリオ】	【バランス運用ポートフォリオ】
資産運用収益力向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高格付で相対的に高い利回りの外貨建クレジット資産への一段の投資推進 ○ 長期的に高い収益が見込まれるインフラ・プライベートエクイティファンド、不動産の残高積上げ 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中長期的に割安と判断できる水準で高成長・高配当銘柄への投資を拡大 ○ 株式との分散効果も踏まえ、為替・金利水準に留意しつつ、オープン外国債券への投資を拡大
	ESG投融資・スチュワードシップ活動の推進	
リスクコントロールの強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金利水準を考慮しつつ、超長期債への投資を通じて国内金利リスクコントロールを着実に実行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下落リスクに備えたヘッジ・ポジション構築の検討・実施
	慎重な銘柄選択、分散投資の徹底	
資産運用体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ シメトラとの協働を推進し、運用ノウハウをより一層活用 ○ 外部運用会社の活用とトレーニー派遣等によるノウハウ吸収 ○ ITを活用した業務効率化推進や投資手法・分析の高度化 ○ 新たな資産クラスの調査研究 	

ESG投融資の取組み

2019年度よりESG投融資方針の策定を開始し、国連責任投資原則(PRI)に署名したうえで、ESG投融資を本格的に開始しました。2020年度は、新たな中期経営計画において、ESG投融資を当社のSDGs達成に向けた取組みの一つに位置付け、一層推進していきます。

ESG投融資方針

基本的な考え方	取組手法
ESGの観点を組み込んだ投融資は、持続可能な社会の実現、および、中長期での投融資を行う機関投資家にとって運用収益の向上に資するとの認識の下、今後ESG投融資をより一層推進し、持続可能な社会の実現へ貢献していきます。	①ESGインテグレーション:投資判断プロセスにESGの観点を考慮 ②エンゲージメント:投資先企業とESGを含む課題に係る対話 ③テーマ投資:ESG課題の解決を目的とした債券等への投資 ④ネガティブ・スクリーニング:特定の業種等を投資対象から除外

取組み:ESGインテグレーション (エンゲージメントの取組みは次頁「スチュワードシップ活動への取組み」参照)

ESG対応を含む非財務情報は、中長期的に見て投資先の企業価値に影響を及ぼすため、株式およびクレジット資産(社債・融資)にて業種別マテリアリティ(重要なESG課題)を特定・評価する取組みを行っております。

【ESGインテグレーションのイメージ図】



取組み:テーマ投資

運用収益獲得の観点とともに、SDGs達成への貢献も考慮のうえ、テーマ投資を行っております。

テーマ投資 金額目標	累計:3,000億円 (2020-2022年度の3か年)
---------------	---------------------------------

【取組事例】

サステナビリティ・ディベロップメント・ボンド	ポジティブ・インパクト・ファイナンス	マイクロファイナンス・ファンド
<p>新型コロナウイルス感染症対策を含む保健医療分野への支援を目的に世界銀行が発行する本債券に投資しました。(2020年5月)</p>  <p>©World Bank</p>	<p>企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクトを分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資を実施しました。(2020年3月)</p> 	<p>ASEAN諸国等における女性の起業支援を目的として組成されたマイクロファイナンス機関向け投融資を行うファンドに追加投資しました。(2019年9月)</p> 

※上記のSDGsのロゴは、当社が当該投融資によって貢献に繋がると考える主な目標になります。

取組み:ネガティブ・スクリーニング

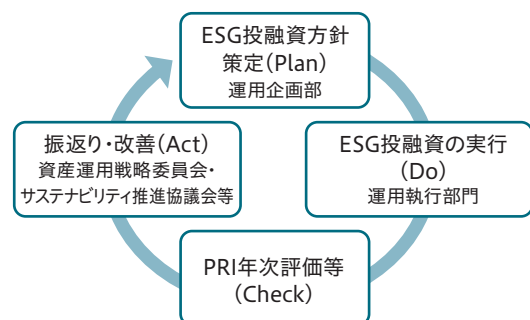
クラスター弾製造企業への投融資、および、石炭火力発電事業を資金使途とする投融資は行いません。

推進体制

PRIによる年次評価や、当社の資産運用戦略委員会^{※1}での審議やサステナビリティ推進協議会^{※2}への報告等を通じて、ESG投融資のレベルアップを行っていきます。

※1:資産運用に関わる重要事項の意思決定に際し、その内容の審議等を行います。
 ※2:SDG達成に向けた取組みの協議および振り返りや、社会・環境課題の情報共有等を行います。

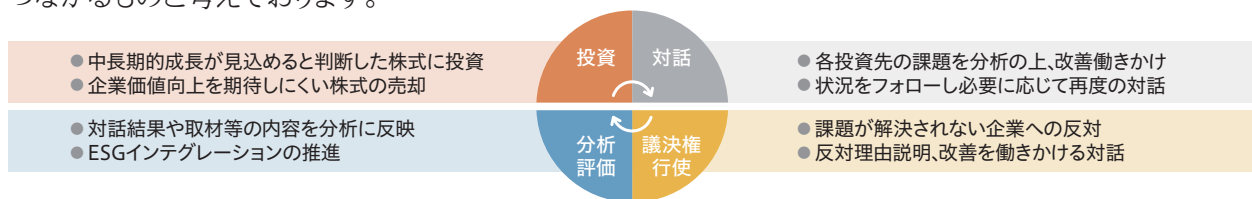
【PDCAサイクルのイメージ図】



スチュワードシップ活動への取組み

『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》の、対話等を通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すという趣旨の下、当社は積極的にスチュワードシップ活動を行っております。成長戦略、株主還元方針、コーポレート・ガバナンス体制、環境や社会問題への取組み等、様々な観点から投資先企業との積極的な対話に努めており、議決権行使に際しては対話内容等を踏まえ、中長期的な視点から判断を行っています。また、当社は財務情報に加え、非財務情報（事業環境やESG等）を分析した上で、投資判断を行っております。

新型コロナウイルスが社会や経済に深刻な影響を与え、各企業が新たな課題に直面する中、当社は責任ある機関投資家として、投資先企業が課題対応することを後押しさせていただいております。スチュワードシップ活動でも、事情を踏まえ柔軟に対応することが、早期の回復ひいては中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。



対話活動について

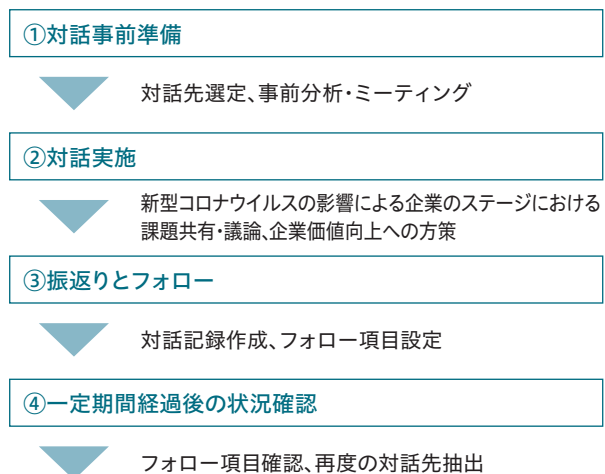
当社は中長期的な企業価値向上を投資先企業に促すための対話を通じて、認識共有し課題改善を働きかけております。企業の課題や解決策は規模、成長ステージ等により様々であることから、個別の企業分析に基づ

対話の視点

テーマ	主な対話の視点
経営戦略 ・ 事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営の基本的な考え方、中長期的な成長戦略（中期経営計画等） ● 重視している経営指標と改善方策 ● 新型コロナウイルス感染拡大問題による事業環境の変化とリカバリー戦略、生産性向上等
資本効率 ・ 株主還元	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本効率向上に向けた取組み（経営指標への組み入れ等） ● 内部留保や投資計画と株主還元のバランス 等
ESG	<p>【環境・社会面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 重要課題（マテリアリティ）の特定と対応 ● 環境・社会問題解決につながる事業の重要性 等 <p>【ガバナンス面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の構成と運営 ● 経営者の選任・解任プロセス ● 役員報酬制度の考え方 等

き、投資家としての問題意識や要望をお伝えし、テーマを深掘りしていくことを対話の基本スタンスとしています。なお、2020年度より国内上場株式に加え、国内社債の投資先企業との対話を開始する予定です。

対話フロー



議決権行使の実施

当社では中長期的な企業価値向上につながるのと視点から、「議決権行使ガイドライン」を定め、対話内容や課題への取組状況等を踏まえた上で、賛否判断していま

す。新型コロナウイルスの影響が危惧される中、議決権行使の基本スタンスは維持しつつ、投資先の新たな課題に配慮した弾力的な議決権行使を実施しております。

対話、議決権行使の状況や、具体的なガイドラインの内容についてはホームページにて以下の情報をご確認ください。

- 『『責任ある機関投資家』の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》』への対応について
- スチュワードシップ活動（対話・議決権行使）に関する考え方および活動状況報告
- 投資先企業ごと、議案ごとの議決権行使結果